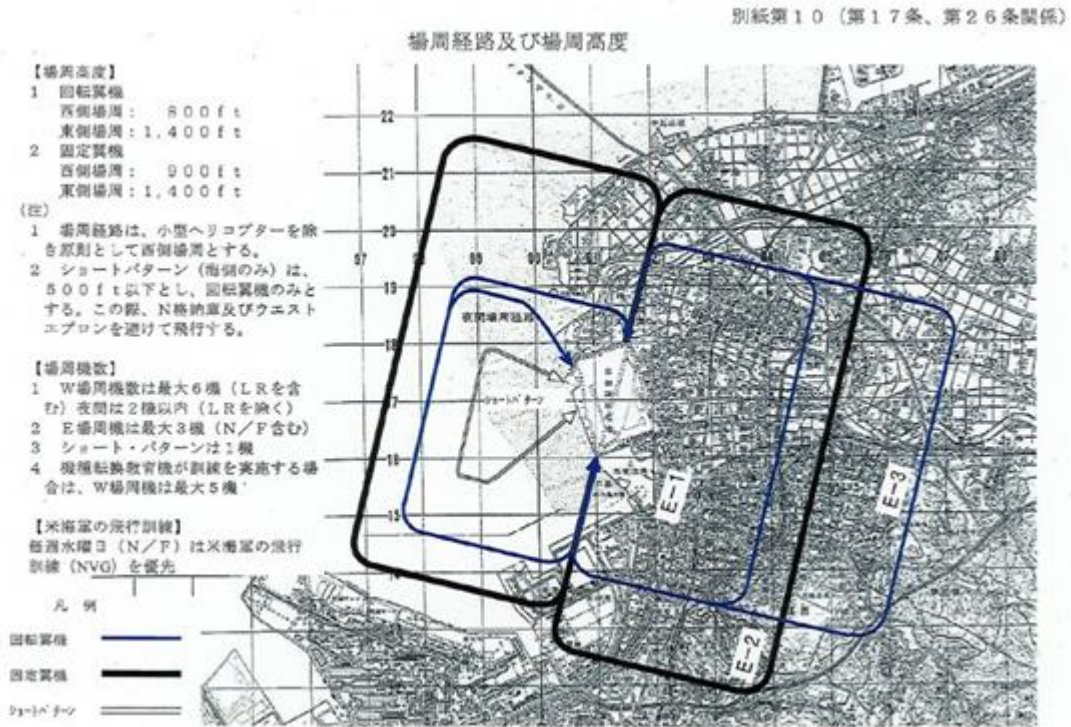


資料 1 オスプレイ関連

A) 「木更津飛行場運用規則」より 場周経路



B) 防衛省が提供資料「陸上自衛隊 V-22 オスプレイの暫定配備に係る考え方について」



C) 戦技訓練場使用区分 「木更津飛行場運用規則」より 1 ページ黒塗り

別紙第 7 (第 15 条関係)

戦技訓練場使用区分



資料 1 オスプレイ関連

D) 佐賀空港にオスプレイ配備関連の年表


出典:季刊評論佐賀・佐賀市総務法制課資料

佐賀県 漁協 地域住民 佐賀市(旧川副町等含む)・近隣市 国(運輸省・防衛省・アメリカ)

年	月	主なできごと
S30		国の予算で県が工事する「代行干拓」を国造地区で着工
S38		国造干拓に伴い漁協補償として、南川副・早津江漁業会（現・漁協支所）は、干拓地を無償で払い下げる約束を県と交わす。
S44		池田知事が佐賀空港建設を表明。国造干拓地を空港と農大研修施設の用地に使う方針
S47		国造干拓地が完成
S48		県が国造干拓地を九州農政局から取得 反対運動を受け、川副町長が空港建設をしない方針を表明 県知事、県議会も関連案件を撤回
S53		川副町長が町議会で空港建設を表明
S54		東部 8 漁協が知事と県議会議長に空港建設中止を要請
S56	8	川副町の 5 漁協が空港建設反対運動を展開。計画に反対の漁業者 1500 人が町役場に詰めかけ、建設促進決議をする予定だった川副町臨時議会在中止
S58		東部 8 漁協が「佐賀空港建設絶対反対期成会」を組織
S61		川副町議会在建設促進決議を議決
S62		東部 8 漁協が「佐賀空港問題対策協議会」を発足 当時の運輸省が空港調査費を概算要求
S63		県が、国造干拓地 95ha の土地売買契約を川副町内 4 漁協と調印 空港設置議案が県議会等で可決し、国が許可
H2	3	香月知事が「佐賀空港建設に関する公害防止協定」を地元 8 漁協、県有明海漁連、2 農協、川副町等と結ぶ。漁協との「公害防止協定」の覚書付属資料に漁協側の要望で「県は自衛隊との共用を考えていない」と明記させた
H10		佐賀空港開港
H22	3	市議会「米軍普天間飛行場の佐賀への移設に反対する決議」満場一致で採択
	3	県議会「米軍普天間飛行場の佐賀への移設に反対する決議」満場一致で採択
H26	7	武田防衛副大臣が来佐 H27 年度概算要求への施設整備費計上を要請 (①陸自オスプレイ 17 機の配備 ②目達原駐屯地所属ヘリ 50 機移駐 ③米海兵隊の利用)
	8	小野寺防衛大臣が来佐 上記①②③を要請
	8	川副町住民有志が「佐賀空港自衛隊オスプレイ等配備計画対策協議会」を結成
	9	防衛省が県議会と市議会に計画説明
	11	防衛省が県に「民間機の運行に差支えない」データを提示
	11	市議会が「情報開示と市民理解前提」の意見書を可決
	11	九州防衛局が地元佐賀市川副町の市民対象に説明会
	11	県知事が「自衛隊機受け入れを「空港の運用に支障がない」と表明。
	11	県知事任期途中辞職、衆議院出馬表明

資料 1 オスプレイ関連

H27	1	佐賀県知事選挙で元総務官僚の山口氏が、安倍政権の擁立候補の樋渡氏(前武雄市長)を破って当選「佐賀空港の利用計画は白紙」表明。
		政府は2015年度予算案に佐賀空港配備関連費106億円計上
	2	安倍首相、参議院予算委員会にて発言「まだ地元の理解得ず」
	2	防衛副大臣に対し、県知事は米軍の利用を含めた計画の全体像・将来像を明確にと要請
	2	県議会で知事は「考える段階にない」と答弁
	4	オスプレイ5機購入費516億円計上の2015年度政府予算成立
	4	騒音、風圧の体験のため、陸上自衛隊が対戦車ヘリ2機による空港周辺での飛行実施
	5	佐賀市議会が各公民館で議会報告会、活発な賛否意見出る
	5	アメリカ政府がオスプレイ17機を約3600億円で日本に売却を決定
	5	有明海の佐賀市東与賀町の干潟、ラムサール条約に登録される
	6	「対策協議会」を「佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会」(略: 地域住民の会)に変更し、会の目的「計画撤回」とする(古賀初代会長)
	6	山口知事、東南アジア航路への就航に「空港滑走路を2から2.5kmに延長を検討」表明。
	7	地域住民の会が九州防衛局に計画撤回を要請
	7	地域住民の会が秀島佐賀市長に面会し、配備計画反対を要請
	7	地域住民の会が佐賀県議会議長に「撤回を求める方向で動いて」と要請
	8	防衛省は2016年度配備計画関連予算を見送る
	10	中谷防衛大臣が山口知事に説明。①自衛隊機の配備・移駐 ②現地調査 ③米海兵隊利用 ③は取り下げ 知事了承。
	10	秀島佐賀市長は、米軍オスプレイが佐賀空港で訓練を取り下げたことに対して、中谷防衛大臣に、「公害防止協定の覚書は、いきており空港の軍事利用は不可能。米軍訓練の取り下げでも疑問点は残る」
	10	県有明海漁協組合長は「漁業者には過去の国の事業に対して不信感がある」と強調
	10	地域住民の会の会長は「米軍が利用しないわけではなく、自衛隊導入後に米軍も来るということ。卑怯なやり方だ」と反発
	11	柳川市長(近隣市)が、県知事に対し「諾否の判断の場合には事前協議を」と要請。知事は事前協議に応じる考えを示した
	11	防衛省が基地内に立ち入らず、敷地外から調査をしたいと要請
	11	佐賀県議会特別委員会に防衛省は参考人として説明。「米軍の空港利用は引き続き考慮」と将来の利用を示唆、陸上自衛隊配備実現は「不退転の決意」を表明
	12	県知事、菅官房長官と会談「プロセスが大事」との認識で一致 佐賀県が防衛大臣の再提案に対し、41項目の質問状を九州防衛局に提出
H28	2	安倍首相、沖縄の米軍オスプレイ訓練の県外移設先として「九州に移る」と発言。
	2	防衛大臣、将来の佐賀移転の可能性を否定せず
		県有明海漁協は、防衛省が求めていた駐機場候補地の現地調査の協力拒否の方針決定
H28	3	佐賀県議会「配備計画の議論促進を求める決議」を自民、公明などの賛成多数で可決
	3	地域住民の会が「絶対配備反対決起集会」を開き、1500人参加

資料 1 オスプレイ関連	
	<p>5 防衛省、計画予定地の現地調査を実施</p> <p>6 防衛省が施設配置案を県などに説明</p> <p>9.10 九州防衛局による住民説明会を4校区で実施。計340人が参加</p> <p>11 佐賀空港周辺で、沖縄の米軍オスプレイの試験飛行を実施</p> <p>12 名護市沖で、米軍オスプレイが不時着し、大破</p>
H29	<p>2 地域住民の会が県知事に配備をやめるよう要請書を提出</p> <p>3 地域住民の会のオスプレイ反対署名11万人を超え、県に提出</p> <p>4 地域住民の会が「オスプレイ来るな! 決起集会」開催</p> <p style="text-align: right;">田中も参加</p>  <p>4 防衛省が地権者を対象にオスプレイ配備の説明会を開催。参加者から国に不信感</p> <p>5 若宮防衛副大臣の来佐(オスプレイの安全対策の方向性について説明)</p> <p>5 佐賀県が計画に対する「佐賀空港の自衛隊使用要請に関する論点整理素案」を公表</p> <p>7 佐賀県議会がオスプレイ「容認」決議を賛成多数で可決</p> <p>7 佐賀県が論点整理素案に対する意見募集の結果を公表。延べ172件 否定的な内容が多数</p> <p>8 オーストラリア沖で、米軍オスプレイ墜落</p> <p>8 大分空港に、米軍オスプレイ緊急着陸</p> <p>9 シリアで、米軍オスプレイ墜落</p> <p>12 佐賀市議会がオスプレイ「容認」決議を賛成20 反対15で可決</p> <p>12 山口佐賀県知事と秀島佐賀市長が面談</p>
H30	<p>2 陸自目達原駐屯地所属ヘリ AH64D(通称アパッチ)が神崎市民家に墜落。民家3軒炎上、退院2人死亡、民家の少女が負傷</p> <p>3 相浦駐屯地に水陸機動団発足</p> <p>4 地域住民の会が「佐賀の空にオスプレイはいらない!4.1 決起集会」を開催し、県内外から1400人参加</p> <p>7 小野寺防衛大臣、来佐。(オスプレイの安全性の説明)</p> <p>8 小野寺防衛大臣、来佐。県知事と防衛大臣が漁業振興策や補償の枠組みの合意文書を確認 県知事、受け入れ表明</p> <p>8 柳川市議会、受け入れ表明の際「事前協議がなかった」と抗議決議を全会一致で可決</p> <p>8 地域住民の会が県知事に受け入れ撤回を申し入れ</p> <p>9 佐賀県が県知事が確認事項をまとめた「論点整理(最終版)」を公表</p> <p>9 県知事が県有明海漁協との協議をノリ漁期を考慮し先送り表明。開催時期は未定</p> <p>9 佐賀県、論点整理、最終版公表</p>
R元	<p>5 県知事が県有明海漁協に説明。(受け入れの経緯 公害防止協定見直しの要請)</p> <p>防衛省が木更津市に木更津駐屯地へのオスプレイ暫定配備を要請</p> <p>8 防衛省が県有明海漁協に説明(配備計画、安全性)</p>